

令和8年度概算要求基準の概要

主計局総務課主計官
企画係長
企画係

松本 圭介
新井 颯太
加藤 聡太

1. はじめに

成長と分配の好循環が動き始めている中、令和8年度予算においては、成長型経済への移行を確実なものとするため、「骨太方針2025」*1等に盛り込まれた施策を速やかに実行していくこととしている。

物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の推進、官民連携による投資の拡大など、政権を挙げて取り組むべき重要な政策課題に必要な予算を重点的に振り向けることによって、日本経済全国津々浦々の成長力を強化することが求められている。

「経済あつての財政」との経済財政運営の基本姿勢のもと、経済再生と財政健全化をともに進めていくため、こうした重要かつ困難な課題に対応しつつ、これまでの歳出改革努力を継続することにより、メリハリの効いた編成を行っていくこととしており、その際、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映することが重要である。

令和8年度予算の概算要求基準*2は、こうした方針を明確化するとともに、内容面でも従来の取扱いについて一部見直しを行い、日本経済が新たなステージに移行しつつあることに対応するものとしている*3。

2. 令和8年度概算要求基準の概要

令和8年度予算の概算要求基準では、まず、予算の中身を大胆に重点化するとともに、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、経済・物価動向等を適切に反映することを明確化している。

その上で、「年金・医療等」に係る経費について、

前年度予算額にいわゆる自然増「0.40兆円」を加えた額の範囲内で要求した上で、予算編成過程において、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算することとしている。

また、「防衛力整備計画対象経費」については、「防衛力整備計画」を踏まえ、所要の額を要求することとしている。

次に、「裁量的経費」については、従来は対前年度10%の削減要求を前提とした上で、削減額の3倍の範囲内で要望できるようにしていたが、今回、経済・物価動向等を踏まえて、削減要求は求めず、物価高対策を含む重要政策推進のため、前年度の「裁量的経費」の20%まで要望できるようにしている。

さらに、「義務的経費」については、従来は前年度と同額の範囲内での要求を原則としていたが、今回、人件費については、人事院勧告を受けて予算編成過程で対応することを明確化するとともに、その他の「義務的経費」については、経済・物価動向等を踏まえ、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求する取扱いへと見直している。

また、「地方交付税交付金等」については、「経済・財政新生計画」との整合性に留意しつつ要求することとしている。

いわゆる高校無償化、給食無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、「骨太の方針2025」の記載の通り、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、予算編成過程において、検討することとしている。

物価高対策を含む重要政策等については、必要に応

*1) 令和7年6月13日閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2025」

*2) 令和7年8月8日閣議了解

*3) 概要資料(p27)についても、要求の上限を定めて抑えつけるかのような印象を与えないよう、体裁を従来のものから大きく変更している。また、閣議了解文も概要資料に合わせ、端的なものとしている。

じて、事項のみの要求も含め、各省庁において、適切に要求・要望を行うことができる仕組みとしている。
また、真に必要な財政需要に対応するため、制度改革

革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって、その取扱いについては、予算編成過程において検討することとしている。

(参考) 令和8年度予算の概算要求基準の概要

令和8年度予算の概算要求について

- ◇ 歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。
- ◇ 要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映。

*金額はR7予算(115.2兆円)		R8概算要求基準
年金・医療等	36.2	自然増(+0.40兆円) 予算編成過程で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応(「基本方針2025」)に相当する増加分を加算
防衛力整備計画対象経費	8.5	「防衛力整備計画」を踏まえて要求
裁量的経費	14.3	物価高対策を含む重要政策推進のため20%要望可
義務的経費	9.2	人件費は人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応 その他、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求 経済センサスに必要な経費等の特殊要因を加減算
地方交付税交付金等	18.9	「経済・財政新生計画」との整合性に留意しつつ要求
国債費	28.2	

(参考)

- ✓ こども・子育て：特別会計への計上分も含め、「こども未来戦略」に基づいて要求
- ✓ GX：「GX2040ビジョン」を踏まえ、特別会計において要求
- ✓ AI・半導体：「AI半導体産業基盤強化フレーム」を踏まえ、特別会計において要求

予算編成過程における検討事項

- * いわゆる高校無償化、給食無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、予算編成過程において検討。
- * 物価高対策を含む重要政策等については、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
- * 真に必要な財政需要に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって、その取扱いについては、予算編成過程において検討。